平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日

上場会社名　AGS株式会社　　上場取引所　東
コード番号　3648　URL　http://www.ags.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 小川　修一
問合せ先責任者 (役職名) 企画部長　(氏名) 及川　和裕　TEL 048-825-6079

定時株主総会開催予定日　平成25年6月26日　配当支払開始予定日　平成25年6月10日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月26日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家・証券アナリスト)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	16,862	3.5	495	△43.4	541	△39.8	289	△28.6
24年3月期	16,294	△3.0	875	△33.3	898	△30.6	405	△41.7

(注)包括利益　25年3月期　401百万円　(△42.4%)　24年3月期　444百万円　(△37.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	59.18	―	3.1	3.7	2.9
24年3月期	82.65	―	4.4	6.3	5.4

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	14,898	9,827	63.3	1,981.44
24年3月期	14,742	9,799	63.3	1,903.00

(参考) 自己資本　25年3月期　9,425百万円　24年3月期　9,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	2,622	△763	△769	3,077
24年3月期	1,418	△578	△649	1,986

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	18.00	―	18.00	36.00	176	43.6	1.9
25年3月期	―	18.00	―	18.00	36.00	173	60.8	1.9
26年3月期(予想)	―	18.00	―	18.00	36.00		47.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	△10.0	200	2.9	280	21.4	160	51.2	32.72
通期	16,400	△2.7	550	10.9	630	16.4	370	27.8	75.66

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(注)「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7(会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合)に該当するものであります。詳細は、添付資料P.14「3.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,907,100 株	24年3月期	4,907,100 株
② 期末自己株式数	25年3月期	150,117 株	24年3月期	― 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	4,890,605 株	24年3月期	4,907,100 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成25年5月30日(木)に投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
２．経営方針 …… 5
（１）会社の経営の基本方針 …… 5
（２）目標とする経営指標 …… 5
（３）中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 …… 5
３．連結財務諸表 …… 7
（１）連結貸借対照表 …… 7
（２）連結損益及び包括利益計算書 …… 9
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 11
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 13
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 14
(継続企業の前提に関する注記) …… 14
(会計方針の変更) …… 14
(セグメント情報等) …… 14
(１株当たり情報) …… 18
(重要な後発事象) …… 18

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

（当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかながら景気回復の動きがみられたものの、欧州債務問題に端を発した世界的な景気減速、円高の長期化などの要因により、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移しました。年初以降は、政権交代に伴う景気浮揚策への期待から円安傾向並びに株価の持ち直しが進み、景気回復への期待が高まっております。

当社グループが属します情報サービス産業においては、企業等のＩＴ投資回復の兆しがあるものの、全般的には抑制姿勢は継続しており、依然として厳しい経営環境にあります。

このような経営環境の下、当社グループは、当連結会計年度（平成24年度）から平成28年度までの５年間を計画期間とする新たな経営計画を策定し、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の更なる前進を図るべく、インターネットデータセンター（ＩＤＣ）を中心としたデータセンタービジネスの強化・拡大やシステム開発及び運用体制の効率化推進により、中長期的な競争力の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、公共団体向け情報処理サービスの一部契約終了や、一般法人向けソフトウエア開発が減少したものの、公共団体及び金融機関向けシステム機器販売が堅調であったことなどにより、売上高は、16,862百万円（前連結会計年度比3.5%増）となりました。

利益面では、新データセンター稼働に伴う費用の増加や情報処理サービスにおける機械費の増加等により、営業利益は495百万円（前連結会計年度比43.4%減）、経常利益は541百万円（同39.8%減）、当期純利益は289百万円（同28.6%減）となりました。

セグメント別の業績に関しては以下のとおりであります。

（情報処理サービス）

公共団体向け業務の一部契約終了や子会社の金融機関向け運用業務の減少がありましたが、ＩＤＣ及びアウトソーシング案件等の増加に伴い、売上高は8,151百万円（前連結会計年度比0.9%増）、セグメント利益は、新データセンター稼働に伴う費用や機械費の増加等により、705百万円（同47.9%減）となりました。

（ソフトウエア開発）

金融機関向けソフトウエア開発案件が増加した一方、公共団体及び一般法人向けソフトウエア開発案件が減少したことにより、売上高は4,356百万円（前連結会計年度比11.6%減）、セグメント利益は、不採算プロジェクトの減少により682百万円（同12.5%増）となりました。

（その他情報サービス）

公共団体向けのパッケージソフトの販売が減少したことにより、売上高は1,971百万円（前連結会計年度比6.1%減）、セグメント利益は199百万円（同10.0%減）となりました。

（システム機器販売）

公共団体及び金融機関向け機器販売の大口受注などにより、売上高は2,382百万円（前連結会計年度比101.4%増）、セグメント利益は191百万円（同130.8%増）となりました。

セグメント	平成24年３月期 （前連結会計年度）		平成25年３月期 （当連結会計年度）		前連結会計年度比	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
情報処理サービス	8,081	49.6	8,151	48.3	70	0.9
ソフトウエア開発	4,929	30.3	4,356	25.8	△573	△11.6
その他情報サービス	2,100	12.9	1,971	11.7	△128	△6.1
システム機器販売	1,183	7.3	2,382	14.1	1,199	101.4
合　　計	16,294	100.0	16,862	100.0	568	3.5

（次期の見通し）

次期の見通しにつきましては、海外経済減速から次第に脱し、政府の景気浮揚施策への期待から円安が進行し、輸出も復調するものと思われます。また、製造業を中心とした輸出関連企業の持ち直しにより設備投資も徐々に回復するものと思われます。

情報サービス産業においては、景況感の改善を背景に延伸されていた企業のＩＴ関連投資も改善の兆しが出てくるものと思われます。また、クラウドビジネスやビッグデータ市場等の新たな市場の成長分野での伸びも期待できます。しかしながら、市場全体では依然として低成長の見通しであり、厳しい経営環境が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループは平成24年度からスタートした長期経営計画を着実に実行することにより、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」の達成を確実なものにしてまいります。

売上の見通しにつきましては、情報処理サービスとソフトウエア開発は増収を見込んでおりますが、その他情報サービス、システム機器販売の受注減少により前年並みとなります。

利益の見通しにつきましては、情報処理サービスの増収により増益を見込んでおります。

以上より通期（26年３月期）の連結の業績見通しは以下の通りであります。

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
連結	16,400	△2.7	550	10.9	630	16.4	370	27.8

※上記に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比615百万円減少した一方、有価証券が690百万円、投資有価証券が146百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比155百万円増加して14,898百万円となりました。

負債合計は、新センターの設備投資等によりリース債務が前連結会計年度末比194百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比127百万円増加して5,070百万円となりました。

純資産合計は、自己株式の取得により前連結会計年度末比123百万円減少した一方、利益剰余金が112百万円、その他有価証券評価差額金が97百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比28百万円増加して9,827百万円となりました。

② 当期のキャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、資金）は、前連結会計年度末に比べ1,090百万円増加し、3,077百万円（前年同期比54.9%増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,622百万円（同84.9%増）となりました。

増加要因の主なものは、減価償却費1,401百万円、売上債権の減少615百万円、税金等調整前当期純利益540百万円を計上したことなどによるものです。また減少要因の主なものは、法人税等342百万円を納付したことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、763百万円（同31.9%増）となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出448百万円、無形固定資産の取得による支出201百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、769百万円（同18.5%増）となりました。

これは、リース債務の返済による支出464百万円、配当金の支払い176百万円などによるものであります。

（参考）　キャッシュフロー関連指標の推移

	平成24年３月期	平成25年３月期
自己資本比率（%）	63.3	63.3
時価ベースの自己資本比率（%）	26.4	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.1	0.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	52.5	52.2

自己資本比率:　自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率:　株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：　有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：　キャッシュ・フロー／利払い

（注１）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注２）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注３）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注４）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけ、企業体質の強化と今後の積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案したうえで、安定した配当を継続的に実施することを基本方針としております。内部留保につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化するために有効な投資を行い、将来の業績の向上を通じて、株主の皆様への利益還元を図っていく所存であります。

このような方針のもと、中間配当金につきましては、１株当たり18円を実施いたしました。期末配当金につきましては、１株当たり18円といたします。これにより中間配当金と合わせた年間配当金は１株当たり36円となります。

次期の１株当たり年間配当金につきましては、上記の方針に則り、36円（中間配当金18円、期末配当金18円）を予定しております。

２．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様とともに未来を創造し、ＩＴで夢のある社会づくりに貢献することを企業理念として、多様な情報化ニーズにお応えすべく、ソフトウエア開発と運用が一体となった柔軟でスピーディーなＩＴソリューションを基盤とした総合情報サービス企業として、お客様に満足感のあるサービスを提供することを使命として経営に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主はじめ全てのステークホルダーの期待に応えるためにはいたずらに企業規模の拡大のみを追及することなく、資本の有効活用や経営の効率化を図りつつ利益を増加させることによって企業価値を高めることであると考えております。経営指標としては、収益力を表す営業利益を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

情報サービスの社会における役割は、企業の経営効率化や、公共分野におけるコスト削減及びサービスの迅速化を図るための必要な社会基盤として、通信技術や開発技術の急速な進歩とともに一層高まっており、今後も拡大していく市場であると認識しております。また、ＩＴ資産の「所有から利用へ」の流れが進む中、クラウドの利用拡大や企業の海外進出に伴うグローバル化対応、マイナンバー制度導入、ビッグデータの利活用など、情報サービスを取り巻く環境や顧客ニーズは大きく変化しております。

こうした事業環境のもと、当社グループの企業理念である「お客様とともに未来を創造し、ＩＴで夢のある社会づくりに貢献する」ことを実践していくことが当社グループの企業価値を高め、ステークホルダーの期待に応えられるものと認識し、経営目標である「持続的に成長可能な経営基盤の構築」を着実に推進すべく、下記課題に取り組んでおります。

① データセンタービジネスの強化

新データセンターの開設によりＩＤＣサービスのキャパシティが大幅に増強されたことで、販売推進体制をさらに強化し拡販してまいります。また、周辺サービス（データの入力から処理、出力、後処理まで）やシステム運用サービスの一層の競争力強化を行うとともに、クラウドなどのサービスの拡充を図るなど、データセンタービジネスを強化・拡大してまいります。

② ＳＩビジネスの強化

ソフトウエア開発プロセスを見直し、品質と生産性のさらなる向上を図ることで、ソフトウエア開発の競争力を強化してまいります。さらに、クラウドに代表される「所有から利用へ」といった顧客ニーズの変化や多様化への対応力を強化し、ＩＴソリューション型のビジネスモデルへの転換・強化を図ってまいります。

③ 営業力の強化

営業育成プログラムに基づき営業担当者のさらなるスキルアップを図るとともに、提案型営業スタイルを定着化させ、組織営業力を強化してまいります。併せて販売チャネルの強化・拡大や積極的なＰＲ活動によるＡＧＳブランドの確立、営業支援ツールの充実など、営業力強化に向けた取り組みを推進してまいります。

④ 競争力強化に向けた人材育成

データセンタービジネスとＳＩビジネスの拡大に必要となる高度なテクニカルスキルやシステム運用スキル及びＩＴソリューションスキルを有する人材など、変化が著しいＩＴビジネス環境に対応可能な市場価値の高い人材を継続的に育成してまいります。また、意欲・能力ある社員が長く働けるよう就業環境の更なる向上を推進するとともに、社員の海外勤務や外国人採用などにも取り組み、少子高齢化時代やグローバル化への対応を強化してまいります。

⑤ 新規事業創出及び新規市場の開拓

成長の源泉として新たなサービスや商品を創出することが重要であるとの認識のもと、新たなコアビジネスとなり得る新規事業の創出を図るとともに、海外への事業展開も含めた、市場の拡大を検討・推進してまいります。また、これらの実現及び既存事業の強化・拡大を目的とした業務提携やM＆Ａの積極的活用を推進してまいります。

⑥　コーポレート・ガバナンスの充実

コーポレート・ガバナンスの充実による経営の健全性、透明性の維持が不可欠であるとの認識のもと、市場環境に適応したグループ内組織の再編や事業活動のモニタリング強化等により、更なる経営の効率化を図ってまいります。また、M&Ａや新規市場開拓等、経営環境の変化にも十分に対応できるよう内部管理体制の強化に努めてまいります。

ＣＳＲ活動については、環境保全活動や東日本大震災復興支援活動等の社会貢献活動を、企業理念に沿って積極的に推進してまいります。

３．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,065,223	1,514,826
受取手形及び売掛金	2,490,786	1,875,309
有価証券	1,171,701	1,862,266
商品	49,440	49,617
仕掛品	61,972	57,712
原材料及び貯蔵品	13,180	13,923
繰延税金資産	306,259	299,915
その他	270,369	106,508
貸倒引当金	△2,904	△2,698
流動資産合計	5,426,029	5,777,381
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,999,281	4,154,916
減価償却累計額	△550,787	△954,037
建物及び構築物（純額）	3,448,494	3,200,879
機械装置及び運搬具	1,503,440	1,351,269
減価償却累計額	△1,094,902	△1,039,666
機械装置及び運搬具（純額）	408,537	311,603
工具、器具及び備品	573,427	586,902
減価償却累計額	△347,718	△405,599
工具、器具及び備品（純額）	225,708	181,302
土地	1,572,515	1,572,515
リース資産	1,971,694	1,620,019
減価償却累計額	△1,025,058	△400,913
リース資産（純額）	946,635	1,219,106
建設仮勘定	52,483	－
有形固定資産合計	6,654,375	6,485,407
無形固定資産		
ソフトウエア	451,419	472,058
リース資産	534,322	419,872
その他	74,717	45,367
無形固定資産合計	1,060,459	937,297
投資その他の資産		
投資有価証券	940,024	1,086,944
繰延税金資産	259,920	221,777
その他	402,936	389,638
貸倒引当金	△937	－
投資その他の資産合計	1,601,943	1,698,360
固定資産合計	9,316,778	9,121,065
資産合計	14,742,808	14,898,446

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,935	742,589
リース債務	426,354	330,154
未払費用	823,142	818,203
未払法人税等	180,748	101,434
受注損失引当金	6,431	1,194
製品保証引当金	43,576	40,596
その他	684,309	673,074
流動負債合計	2,944,497	2,707,245
固定負債		
リース債務	1,105,273	1,395,725
退職給付引当金	647,115	681,036
長期未払金	197,791	214,469
負ののれん	13,273	6,768
その他	35,665	65,617
固定負債合計	1,999,118	2,363,617
負債合計	4,943,616	5,070,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,398,557	1,398,557
資本剰余金	473,557	473,557
利益剰余金	7,382,319	7,495,070
自己株式	－	△123,088
株主資本合計	9,254,433	9,244,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,767	181,586
その他の包括利益累計額合計	83,767	181,586
少数株主持分	460,991	401,900
純資産合計	9,799,191	9,827,584
負債純資産合計	14,742,808	14,898,446

（２）連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	16,294,142	16,862,810
売上原価	12,340,616	13,393,850
売上総利益	3,953,526	3,468,959
販売費及び一般管理費	3,077,688	2,973,022
営業利益	875,838	495,937
営業外収益		
受取利息	4,937	1,198
受取配当金	20,143	20,948
貸倒引当金戻入額	6,025	318
負ののれん償却額	6,505	6,505
補助金収入	－	48,610
その他	13,046	18,916
営業外収益合計	50,657	96,497
営業外費用		
支払利息	27,026	50,229
その他	514	1,067
営業外費用合計	27,541	51,296
経常利益	898,954	541,138
特別利益		
受取補償金	60,455	－
負ののれん発生益	－	18,733
その他	2,500	105
特別利益合計	62,955	18,839
特別損失		
固定資産除却損	54,673	19,971
投資有価証券評価損	3,337	－
事務所移転費用	46,312	－
その他	5,984	－
特別損失合計	110,308	19,971
税金等調整前当期純利益	851,601	540,005
法人税、住民税及び事業税	386,440	242,027
法人税等調整額	42,957	△5,830
法人税等合計	429,398	236,196
少数株主損益調整前当期純利益	422,202	303,809
少数株主利益	16,653	14,403
当期純利益	405,548	289,406

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主利益	16,653	14,403
少数株主損益調整前当期純利益	422,202	303,809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	21,817	97,819
その他の包括利益合計	21,817	97,819
包括利益	444,019	401,628
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	427,366	387,225
少数株主に係る包括利益	16,653	14,403

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,398,557	1,398,557
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,398,557	1,398,557
資本剰余金		
当期首残高	473,557	473,557
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	473,557	473,557
利益剰余金		
当期首残高	7,177,961	7,382,319
当期変動額		
剰余金の配当	△201,191	△176,654
当期純利益	405,548	289,406
当期変動額合計	204,357	112,751
当期末残高	7,382,319	7,495,070
自己株式		
当期首残高	－	－
当期変動額		
自己株式の取得	－	△123,088
当期変動額合計	－	△123,088
当期末残高	－	△123,088
株主資本合計		
当期首残高	9,050,075	9,254,433
当期変動額		
剰余金の配当	△201,191	△176,654
当期純利益	405,548	289,406
自己株式の取得	－	△123,088
当期変動額合計	204,357	△10,336
当期末残高	9,254,433	9,244,096
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,949	83,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,817	97,819
当期変動額合計	21,817	97,819
当期末残高	83,767	181,586
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	61,949	83,767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,817	97,819
当期変動額合計	21,817	97,819
当期末残高	83,767	181,586

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主持分		
当期首残高	449,097	460,991
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,893	△59,090
当期変動額合計	11,893	△59,090
当期末残高	460,991	401,900
純資産合計		
当期首残高	9,561,122	9,799,191
当期変動額		
剰余金の配当	△201,191	△176,654
当期純利益	405,548	289,406
自己株式の取得	－	△123,088
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33,711	38,729
当期変動額合計	238,068	28,392
当期末残高	9,799,191	9,827,584

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	851,601	540,005
減価償却費	972,745	1,401,737
のれん償却額	846	－
負ののれん償却額	△6,505	△6,505
負ののれん発生益	－	△18,733
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,559	△1,143
受注損失引当金の増減額（△は減少）	5,345	△5,237
製品保証引当金の増減額（△は減少）	5,250	△2,980
退職給付引当金の増減額（△は減少）	37,323	33,921
長期未払金の増減額（△は減少）	43,703	16,678
受取利息及び受取配当金	△25,080	△22,146
補助金収入	－	△48,610
支払利息	27,026	50,229
受取補償金	△60,455	－
投資有価証券評価損益（△は益）	3,337	－
固定資産除売却損益（△は益）	55,258	19,971
売上債権の増減額（△は増加）	△85,285	615,476
たな卸資産の増減額（△は増加）	124,925	3,339
仕入債務の増減額（△は減少）	163,329	△37,345
未払費用の増減額（△は減少）	61,499	△4,939
その他	△325,609	411,146
小計	1,843,694	2,944,866
利息及び配当金の受取額	27,493	23,336
利息の支払額	△25,548	△51,319
補助金の受取額	－	48,610
受取補償金の受取額	82,297	－
法人税等の支払額	△509,730	△342,564
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,418,206	2,622,929
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,050,000	△100,000
有価証券の売却による収入	4,450,000	250,000
有形固定資産の取得による支出	△2,784,497	△448,181
無形固定資産の取得による支出	△274,651	△201,954
投資有価証券の取得による支出	△89,131	－
投資有価証券の売却による収入	－	422
子会社株式の取得による支出	－	△50,000
その他	169,571	△213,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△578,709	△763,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△437,707	△464,921
自己株式の取得による支出	－	△123,088
配当金の支払額	△200,594	△176,578
少数株主への配当金の支払額	△4,760	△4,760
その他	△6,084	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△649,146	△769,347
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	190,349	1,090,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,796,576	1,986,925
現金及び現金同等物の期末残高	1,986,925	3,077,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ9,684千円増加しております。

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会及び経営会議並びに予算委員会等において、業績の分析を定期的に行っているものであります。

当社グループは製品・サービス毎に戦略を立案し、事業活動を展開しています。従って、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報処理サービス」、「ソフトウエア開発」、「その他情報サービス」及び「システム機器販売」の４つを報告セグメントとしています。

各セグメントの内容は以下のとおりであります。

(1) 情報処理サービス
受託計算サービス、ＩＤＣサービス、クラウドサービス、ＢＰＯサービスなど

(2) ソフトウエア開発
ソフトウエア開発及びソフトウエア開発に係わるコンサルティング業務、顧客先への常駐によるソフトウエア開発業務など

(3) その他情報サービス
パッケージ販売、ハード保守、人材派遣など

(4) システム機器販売
システム機器、帳票、サプライ品などの販売

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「情報処理サービス」で8,849千円、「ソフトウエア開発」で455千円、「その他情報サービス」で30千円、「システム機器販売」で5千円それぞれ増加しております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１、２、３、４	連結財務諸表計上額（注）５
	情報処理サービス	ソフトウエア開発	その他情報サービス	システム機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,081,415	4,929,652	2,100,053	1,183,020	16,294,142	－	16,294,142
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	8,081,415	4,929,652	2,100,053	1,183,020	16,294,142	－	16,294,142
セグメント利益	1,352,691	606,851	221,226	82,969	2,263,739	△1,387,901	875,838
セグメント資産	7,410,352	2,608,771	1,072,212	654,652	11,745,988	2,996,819	14,742,808
その他の項目							
減価償却費	673,296	119,531	113,974	15,503	922,306	50,438	972,745
のれん償却額	276	123	237	208	846	－	846
負ののれん償却額	2,125	947	1,828	1,603	6,505	－	6,505
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,023,069	296,270	41,995	24,587	2,385,924	864,903	3,250,827

（注）１．セグメント利益の調整額△1,387,901千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,387,901千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額2,996,819千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産2,996,819千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、投資有価証券等であります。

３．減価償却費の調整額50,438千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額864,903千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

５．セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計	調整額（注）１、２、３、４	連結財務諸表計上額（注）５
	情報処理サービス	ソフトウエア開発	その他情報サービス	システム機器販売			
売上高							
外部顧客への売上高	8,151,532	4,356,448	1,971,839	2,382,990	16,862,810	－	16,862,810
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	－
計	8,151,532	4,356,448	1,971,839	2,382,990	16,862,810	－	16,862,810
セグメント利益	705,341	682,892	199,172	191,469	1,778,874	△1,282,936	495,937
セグメント資産	7,946,754	1,981,574	967,630	623,683	11,519,643	3,378,803	14,898,446
その他の項目							
減価償却費	1,126,140	119,569	65,880	13,541	1,325,131	76,606	1,401,737
負ののれん償却額	2,141	707	1,392	2,263	6,505	－	6,505
負ののれん発生益	6,166	2,036	4,011	6,519	18,733	－	18,733
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	347,146	47,900	3,697	392	399,137	13,509	412,646

（注）１．セグメント利益の調整額△1,282,936千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,282,936千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント資産の調整額3,378,803千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産3,378,803千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券、投資有価証券等であります。

３．減価償却費の調整額76,606千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における減価償却費等であります。

４．有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13,509千円は、各報告セグメントに帰属しない本社における設備投資額等であります。

５．セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,932,766	情報処理サービス、ソフトウエア開発、その他情報サービス、システム機器販売
株式会社りそなホールディングス	2,312,773	情報処理サービス、ソフトウエア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,189,453	情報処理サービス、ソフトウエア開発、その他情報サービス、システム機器販売

（注）株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社りそなホールディングス	2,632,616	情報処理サービス、ソフトウエア開発、その他情報サービス、システム機器販売
埼玉県国民健康保険団体連合会	2,516,658	情報処理サービス、ソフトウエア開発、その他情報サービス、システム機器販売
エヌ・ティ・ティ・データ・ソフィア株式会社	2,191,797	情報処理サービス、ソフトウエア開発、その他情報サービス、システム機器販売

（注）株式会社りそなホールディングスにつきましては、属する関係会社の売上高を集計して記載しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,903.00円	1,981.44円
１株当たり当期純利益金額	82.65円	59.18円

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
純資産の部の合計額（千円）	9,799,191	9,827,584
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	460,991	401,900
（うち少数株主持分）	(460,991)	(401,900)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	9,338,200	9,425,683
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	4,907,100	4,756,983

３．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	405,548	289,406
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	405,548	289,406
期中平均株式数（株）	4,907,100	4,890,605

（重要な後発事象）

該当事項はありません。